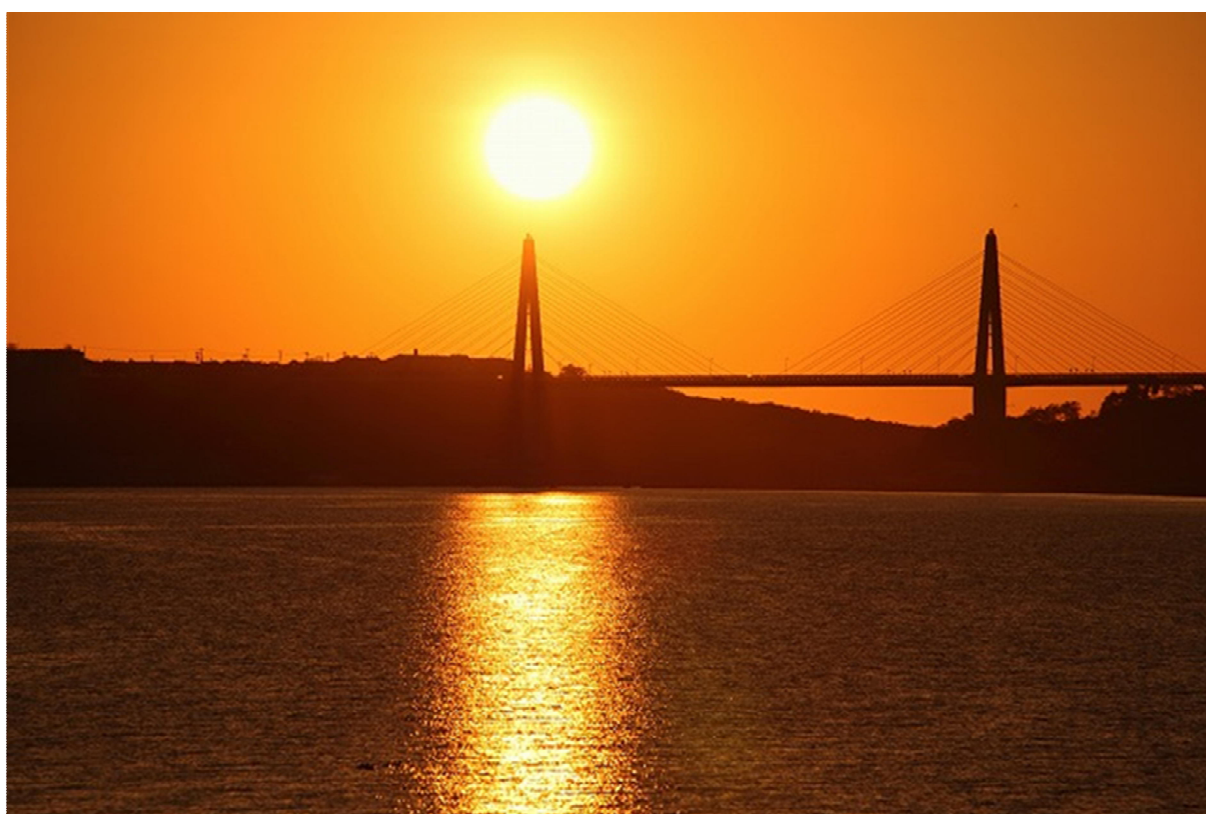


消防年報

令和7年版



内灘町消防本部



令和8年刊行

はしがき

本書は、内灘町消防本部の消防現勢及び令和7年中における消防諸般の実績を集録し、今後の消防行政の参考と消防力の強化充実に資するために編集したものです。

なお、調査基準日は各図表等に記載してありますが、火災・救急・救助統計は暦年で、その他のものは、会計年度で集計したものです。

令和8年6月
内灘町消防本部

目 次

内灘町の町章と町花、町鳥、町木	1
内灘町の概要と町勢	2
内灘町の位置、人口及び消防本部の所在地	3
消防本部の沿革	4
消防施設等配置状況	10

(庶務編)

1 消防組織	
(1)機構	11
(2)消防本部事務分掌	11
(3)消防相互応援協定の締結状況	14
2 消防職員	
(1)消防職員の定員と現員	15
(2)消防職員年齢	15
(3)消防職員の勤続年数	15
(4)過去5年間の消防職員の教養	16
3 消防予算	
(1)過去5年間の一般会計決算額と消防費決算額	17
(2)過去5年間の消防費の町民負担状況	17

(警防編)

1 消防水利	
(1)消防水利の現況	18
2 消防機械器具	
(1)消防車両の現有状況	18
(2)車両の紹介	19
(3)消防用資機材の現有状況	21
3 通信施設	
(1)消防無線局状況(消防救急デジタル無線運用)	22

(予防編)

(1)防火対象物(延べ面積150㎡以上).....	23
(2)消防用設備等設置状況.....	24
(3)消防用設備等検査済証交付状況.....	25
(4)月別査察実施状況.....	26
(5)用途別建築同意件数.....	27
(6)過去5年間の建築通知事務処理件数.....	28
(7)過去5年間の建築同意事務処理件数.....	28
(8)中高層建築物の状況.....	28
(9)各種届出の状況.....	29
(10)過去5年間の危険物施設数.....	30
(11)危険物施設立地場所の用途地域等.....	30
(12)過去5年間の危険物施設申請届出件数.....	31
(13)過去5年間の危険物施設立入検査状況.....	31
(14)危険物貯蔵の状況.....	32

(火災・救急・救助編)

1 火災統計

火災出動状況.....	33
(1)過去5年間の火災概要.....	34
(2)月別火災状況.....	35
(3)時間別・月別火災発生状況.....	36
(4)火災種別・原因別火災発生状況.....	36

2 救急統計

救急出動状況.....	37
(1)過去5年間の救急出動状況.....	38
(2)月別・事故種別出動状況.....	39
(3)時間別・事故種別出動状況.....	39
(4)曜日別・事故種別出動状況.....	40
(5)発生場所別・事故種別搬送状況.....	40
(6)理由別・事故種別不搬送状況.....	41
(7)年齢区分別・傷病程度別搬送状況.....	42
(8)現場到着所要時間別出動件数(覚知から現場到着まで).....	43

(9)病院収容所要時間別搬送人員	43
(10)過去5年間の救急講習実施状況	44

3 救助統計

救助出動状況	45
(1)過去5年間の救助出動状況	46
(2)事故種別出動状況	46
(3)月別・事故種別出動状況	47
(4)時間別・事故種別出動状況	47

4 その他の災害の出動統計

火災・救急・救助以外での出動状況	48
(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況	49
(2)月別出動状況	49
(3)時間別出動状況	50

(消防団編)

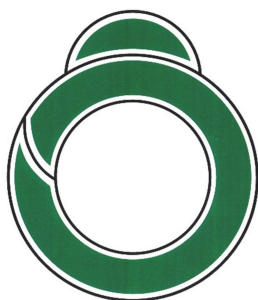
消防団の沿革	51
(1)階級別消防団員数	56
(2)消防団員の配置	56
(3)消防団員の報酬手当	56
(4)消防団員階級別、年齢別	57
(5)消防団員の在職年数別、分団別	57
(6)消防団員職業別	58
(7)通信施設(消防救急デジタル無線運用)	58
(8)消防団車両の現有状況	59

(その他)

自主防災の沿革	60
子ども消防クラブ、女性防火クラブ、自主防災組織結成状況	
(1)子ども消防クラブ結成状況(幼年・少年)	65
(2)女性防火クラブ結成状況	65
(3)自主防災組織結成状況	66

内灘町の町章と町花、町鳥、町木

内灘町の町章



内灘町の町章は内灘の「う」を図案化したもので、内灘町が一つの輪で結ばれ、躍進していく将来の発展のすがたを象徴しています。

昭和37年1月1日町制施行記念事業として町章を制定することとし、昭和36年町内よりデザインの募集を行いました。応募88点のうち内灘の「う」をかたどった橘隆三氏(内灘中学校教諭)の作品が採用されました。

ハマナス

優雅で可憐、そして奥ゆかしい香りを漂わす一方、厳しさにひるまぬ忍耐力を併せもち、人の心になじみと温もりを伝えてくれます。



鷹(チュウヒ)

河北潟周辺に生息し、勇敢さと聡明さを持つといわれる鷹。大空を飛翔する姿は躍進する町の未来を象徴しています。

黒松

砂丘の町、かつての内灘の悩みは飛砂。その飛砂防壁となり、常緑を保つ生命力の強さは強靱であり、私たちに勇気と忍耐を与えてくれます。



内灘町民憲章

(昭和57年1月1日制定)

われら内灘に住み、この地をこよなく愛するもの、すべての人びとと和してここに豊かな理想の都市を築きゆく。人の世を生きる営みは難けれど、こころの規を愛に律し、海のごとく広く鷹のごとく強くわれら歩みゆかむ。

- 一、美しい古里の自然を守り、すこやかな体を育てよう。
- 一、理想は高く学問を愛し、思いやりの心を養おう。
- 一、家庭にも社会にも平和と信頼の輪をひろげよう。
- 一、明るくつとめを果たし生き甲斐ある人生を築きあげよう。
- 一、力を合わせて豊かな文化のまち、内灘をつくってゆこう。

内灘町の概要と町勢

内灘町は石川県の中央部、日本海と河北潟の間の砂丘地帯に在り、加賀地区と能登地区の境に位置し、北はかほく市、南は金沢市に接しています。地勢は典型的な海岸砂丘地帯で、町域には山や河川が無く、平均標高20メートル、最高地点は標高58.51メートルに達しています。その形態は海側では緩傾斜を、内陸部において急傾斜状を成しており、また砂丘は石器時代の遺物を出土する旧砂丘と、その上層を成す新砂丘から成っています。

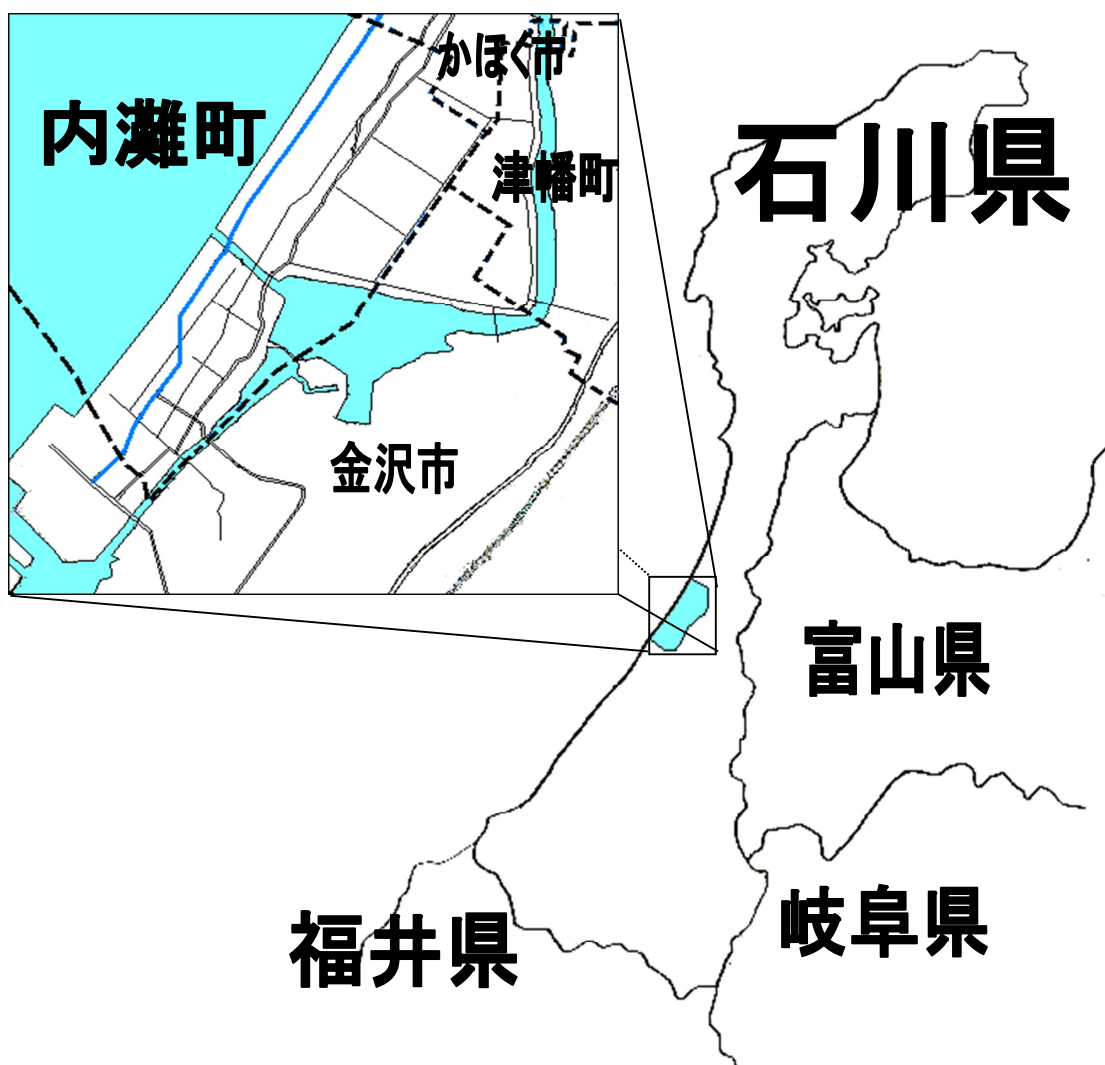
交通網は海岸沿いをのり山海道、中央を主要地方道・松任～宇ノ気線が縦断し、町の南端に内灘駅から金沢駅までの北鉄浅野川線が通っています。また、河北潟干拓に伴う放水路が河北潟から日本海へと町のほぼ中央部を横断し、町を二分していますが、南側には整然と都市化された街並みが続き、北側には総合公園を核としたスポーツ施設が整備されており、それぞれ特色ある景観を見せています。

内灘町のシンボルでは町の南北を結ぶ内灘大橋（通称、サンセットブリッジ内灘）、風力発電（通称、サンセットウイング内灘）等があります。

毎年5月には世界の凧の祭典が催されると共に、海ではマリンスポーツが盛んに行われ、金沢医科大学のある学園の町、文学、歴史、スポーツ施設の充実した文化、そして風力、太陽光発電を活かし自然環境に優しく、活力のある内灘町へと栄えています。

また、金沢市の中心から約9キロと地理的条件にも恵まれている当町は、広大な砂丘の美しい海岸線が特徴の内灘海水浴場があり、町内外の客で賑わいを魅せています。そして、「LOVE&BEACH／サンセットブリッジ内灘」として「恋人の聖地」に選定され、「幸せへの鐘」や「ダブルハート」がある見晴台は内灘海岸、野鳥の楽園である河北潟、立山連峰から白山まで見渡せる絶景スポットです。若いカップルだけではなく幅広い世代の方々が憧れる町を目指しております。

内灘町の位置、人口及び消防本部所在地



(令和8年3月31日現在)

消防本部 所在地	石川県河北郡内灘町白帆台1丁目1番地1
位 置	緯度 36度39分57秒 経度 136度39分17秒(世界測地系による) 海拔 42m
面 積	20.33 km ²
人 口	男性 12,183人 女性 13,025人 計 25,208人
世帯数	11,411 世 帯

消防本部の沿革

昭和23年 3月 7日	消防組織法が施行され、明治27年以来警察の指揮下にあった消防は、自治体消防として市町村長の管理下に完全に独立した
昭和43年 1月 30日	金沢市と消防相互応援協定を締結する
昭和49年 4月 1日	消防本部、消防署を設置 消防職員定数16名
昭和49年 9月 1日	消防本部、消防署新庁舎完成(所在地 向粟崎イ39番地) 普通消防ポンプ自動車 1台、救急自動車 1台 超短波無線電話局（基地1・移動2）、消防職員 14名 消防業務を開始する
昭和49年 12月 23日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、移動局1局が装備され消防署に配備する
昭和50年 3月 15日	超短波無線電話 2機を購入する
昭和50年 4月 1日	消防職員定数条例 改正21名となる
昭和50年 4月 30日	政令第121号の規定に基づき消防本部及び消防署設置の指定を受ける
昭和52年 9月 5日	指令車を購入し、消防署に配備する
昭和54年 1月 31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、高所訓練塔を設置する
昭和54年 9月 18日	日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、従来の救急自動車を救急予備車とする
昭和55年 1月 31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により、非常サイレン制御装置及び超短波無線電話 3機を購入する テレホンサービス運用開始（12回線実装可能 86-1999）
昭和55年 4月 1日	初代消防長に北川重徳が就任する
昭和55年 4月 1日	七塚町、高松町、宇ノ気町と消防相互応援協定を締結する
昭和55年 5月 1日	津幡町と消防相互応援協定を締結する
昭和56年 4月 1日	消防職員定数条例 改正23名となる
昭和56年 10月 29日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
昭和58年 6月 1日	金沢市消防本部との間に直通電話を設ける
昭和58年 10月 1日	消防本部に消防無線個別呼出指令装置を設置する
昭和58年 12月 24日	消防職員定数条例 改正25名となる
昭和59年 6月 7日	指令車を購入し消防署に配備する
昭和60年 4月 1日	第2代消防長に上出通之が就任する

昭 和 60年	6月 11日	水難救助隊発足
昭 和 60年	10月 25日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署に配備する
昭 和 60年	12月 24日	日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける 救急予備車を改造し、機材車としてそれぞれ消防署に配備する
昭 和 62年	6月 30日	大規模災害に備え通信指令室に衛星電話を取り付ける
昭 和 62年	9月 9日	河北広域消防事務組合と消防相互応援協定を締結する
昭 和 62年	10月 1日	救急出動時における感染予防策として、B型肝炎予防接種を受ける
昭 和 63年	3月 1日	救助工作車を消防署に配備する
昭 和 63年	6月 16日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭 和 63年	8月 19日	全国消防救助技術大会出場(ほふく救出)
平 成 元 年	2月 3日	消防庁舎増築工事完成
平 成 元 年	10月 1日	第3代消防長に渡辺旺が就任する
平 成 2年	2月 1日	消防職員定数条例 改正27名となる
平 成 3年	6月 29日	消防本部に気象観測装置を設置する
平 成 3年	8月 1日	石川県、各市町村(一部事務組合含む)と消防相互応援協定を締結する
平 成 4年	3月 27日	日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け消防署に配備する
平 成 4年	4月 28日	河北郡内3消防本部が防火協会を発足
平 成 4年	8月 1日	消防本部、消防署の所在地が地番変更により、向栗崎イ39から鶴ヶ丘2丁目610となる
平 成 4年	8月 10日	日本防火協会より、救急自動車の寄贈を受ける 従来の救急自動車を救急予備車とし、それぞれ配備する
平 成 4年	11月 1日	金沢市栗崎局(37、38、39局)の119番通報専用回線が新設され、管内全域の119番通報体制が整う
平 成 5年	4月 1日	消防職員定数条例 改正28名となる
平 成 6年	4月 26日	救助用水上バイク及び水中無線を導入し、救助体制の充実を図る
平 成 7年	1月 1日	第4代消防長に水上勝男が就任する
平 成 7年	1月 18日	阪神大震災に災害応援の為、第1次派遣隊(4名)出向
平 成 7年	1月 21日	阪神大震災に災害応援の為、第2次派遣隊(3名)出向
平 成 7年	2月 8日	役場、消防本部に防災行政無線を設置し、運用を開始する
平 成 7年	7月 24日	指令車を消防署に配備する
平 成 7年	11月 6日	消防発足20周年記念「内灘消防のあゆみ」発刊

平成 8 年	1 月 18 日	防災資機材地域備蓄施設完成
平成 9 年	4 月 1 日	石川県、消防・防災ヘリコプターと消防相互応援協定を締結する
平成 9 年	8 月 27 日	消防全国波・単独波を増波する(4波)
平成 10 年	7 月 9 日	救助用ゴムボートを導入、救助体制の充実を図る
平成 10 年	8 月 28 日	全国消防救助技術大会出場(ロープブリッジ渡過)
平成 11 年	3 月 29 日	山之内製薬株式会社より高規格救急自動車の寄贈を受け、消防署に配備(旧救急2号車は廃止)する
平成 11 年	4 月 1 日	第5代消防長に船本昭信が就任する
平成 13 年	3 月 26 日	消防本部通信指令室に緊急通信指令システムを導入
平成 13 年	10 月 1 日	三交替制勤務体制実施 組織に関する例規の改正 1本部3課6係(1署3係)
平成 14 年	3 月 18 日	社団法人日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
平成 14 年	4 月 1 日	第6代消防長に丸一邦彦が就任する
平成 14 年	9 月 8 日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成 15 年	4 月 1 日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平成 16 年	1 月 23 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により査察広報車を消防署に配備する
平成 16 年	2 月 25 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により資機材搬送車を消防署に配備する
平成 16 年	4 月 1 日	第7代消防長に島田敏郎が就任する
平成 16 年	5 月 1 日	かほく市と消防相互応援協定を締結する
平成 16 年	7 月 18 日	福井豪雨に災害応援の為、派遣隊(5名)出向
平成 16 年	10 月 24 日	新潟県中越地震に災害応援の為、派遣隊(5名)出向
平成 18 年	3 月 1 日	携帯119番通報受信装置配備
平成 18 年	8 月 27 日	内灘町と金沢市が合同で震災訓練を実施する
平成 19 年	1 月 15 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務共同運用に係る合意書に調印する
平成 19 年	4 月 1 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務協議会を設置する
平成 19 年	10 月 12 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県かほく市)
平成 20 年	4 月 1 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務共同運用開始

平成20年 4月 1日	第8代消防長に八田精三が就任する
平成21年 2月 5日	高規格救急自動車を更新(旧救急2号車は廃止)する
平成21年 4月 1日	第9代消防長に津幡 博が就任する
平成21年11月 4日	普通消防ポンプ自動車を更新(旧普通ポンプ自動車は廃止)する
平成21年12月21日	消防職員定数条例 改正30名となる
平成22年 1月13日	指令車を更新(旧指令車は廃止)する
平成22年 8月27日	全国消防救助技術大会出場(ロープブリッジ渡過)
平成23年 4月 1日	緊急消防援助隊に消火隊として登録する
平成24年 1月31日	消防庁舎応急補強工事が完成する
平成24年 4月 1日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平成24年 4月25日	東近畿支部消防職員意見発表会
平成24年11月9、10日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(福井県)
平成24年 5月29日	救助用水上バイクを更新する
平成25年 3月27日	消防職員定数条例 改正31名となる
平成25年 4月 1日	第10代消防長に永田三好が就任する
平成25年 8月22日	全国消防救助技術大会出場(応用登はん、ロープブリッジ渡過)
平成26年 3月19日	消防庁舎建設工事が着工する
平成26年 9月18日	消防救急デジタル無線工事開始
平成26年11月15、16日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県珠洲市)
平成27年 3月20日	新消防庁舎完成・運用開始(所在地 白帆台1丁目1番地1)
平成27年 4月 1日	第11代消防長に生田秀治が就任する
平成27年 4月 1日	緊急消防援助隊に後方支援小隊を登録する
平成27年 6月23日	消防職員定数条例 改正34名となる
平成27年 9月 6日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成27年10月 1日	消防救急デジタル無線仮運用開始
平成27年10月20日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により高度救命処置シミュレータ及び電動油圧救助器具を導入する
平成28年 4月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 4月19日	旧消防庁舎補助訓練塔を解体する
平成28年12月26日	旧消防庁舎訓練塔を解体する
平成29年 4月 1日	第12代消防長に水野博幸が就任する
平成29年 4月 1日	石川県消防学校教官に職員1名派遣

平成 29 年	4 月	1 日	消防本部組織改正を行う 庶務課及び予防課を統合し消防課を配置、消防課庶務担当及び消防課予防担当に変更する 警防課の業務を消防署に移管し、消防署警防担当に変更する
平成 31 年	3 月	1 日	災害対応特殊水槽付ポンプ自動車、クレーン付資機材搬送車を更新する (水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型を石川県消防学校へ寄贈、救助工作車Ⅱ型は廃止)
平成 31 年	4 月	1 日	第13代消防長に高道三春が就任する
平成 31 年	10 月	11 日	全国消防長会東近畿支部消防技術研修会に出向し、優秀賞を受賞する
令和 2 年	2 月	19 日	高規格救急自動車を更新(旧救急2号車は廃止)する
令和 2 年	3 月	24 日	査察広報車を更新(旧査察広報車は廃止)する
令和 2 年	7 月	1 日	Net119緊急通報システム共同運用開始
令和 3 年	4 月	1 日	消防本部組織改正を行い、警防担当の業務を消防課に移管し、消防課警防担当に変更する
令和 3 年	6 月	1 日	小型無人航空機(ANAFI)の運用を開始する
令和 4 年	1 月	11 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により防火衣を購入し、職員へ配備する
令和 4 年	6 月	22 日	消防職員定数条例 改正38名となる
令和 4 年	11 月	12 日	緊急消防援助隊全国合同訓練に消防隊出向(静岡県)
令和 5 年	4 月	1 日	第14代消防長に重島康人が就任する
令和 5 年	4 月	1 日	消防職員定数条例 改正42名となる
令和 5 年	4 月	1 日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
令和 5 年	4 月	27 日	全国消防長会東近畿支部消防職員意見発表会に石川県代表として出場
令和 5 年	9 月	1 日	小型無人航空機(Matrice30)の運用を開始する
令和 5 年	11 月	11 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県)
令和 6 年	1 月	2 日	令和6年能登半島地震に伴う石川県消防広域応援 能登派遣(1次隊～)開始
令和 6 年	9 月	21 日	令和6年能登地方大雨特別警報に係る県内広域応援 能登派遣(1次隊～)開始
令和 6 年	12 月	21 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(三重県)
令和 7 年	1 月	26 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により人員搬送車を購入し、消

令和 7年 10月 31日	防署に配備する 災害対応特殊消防ポンプ自動車を更新(旧普通消防ポンプ自動車は廃止)する
----------------------	--

消防施設等配置状況



消防庁舎の現況

○全体

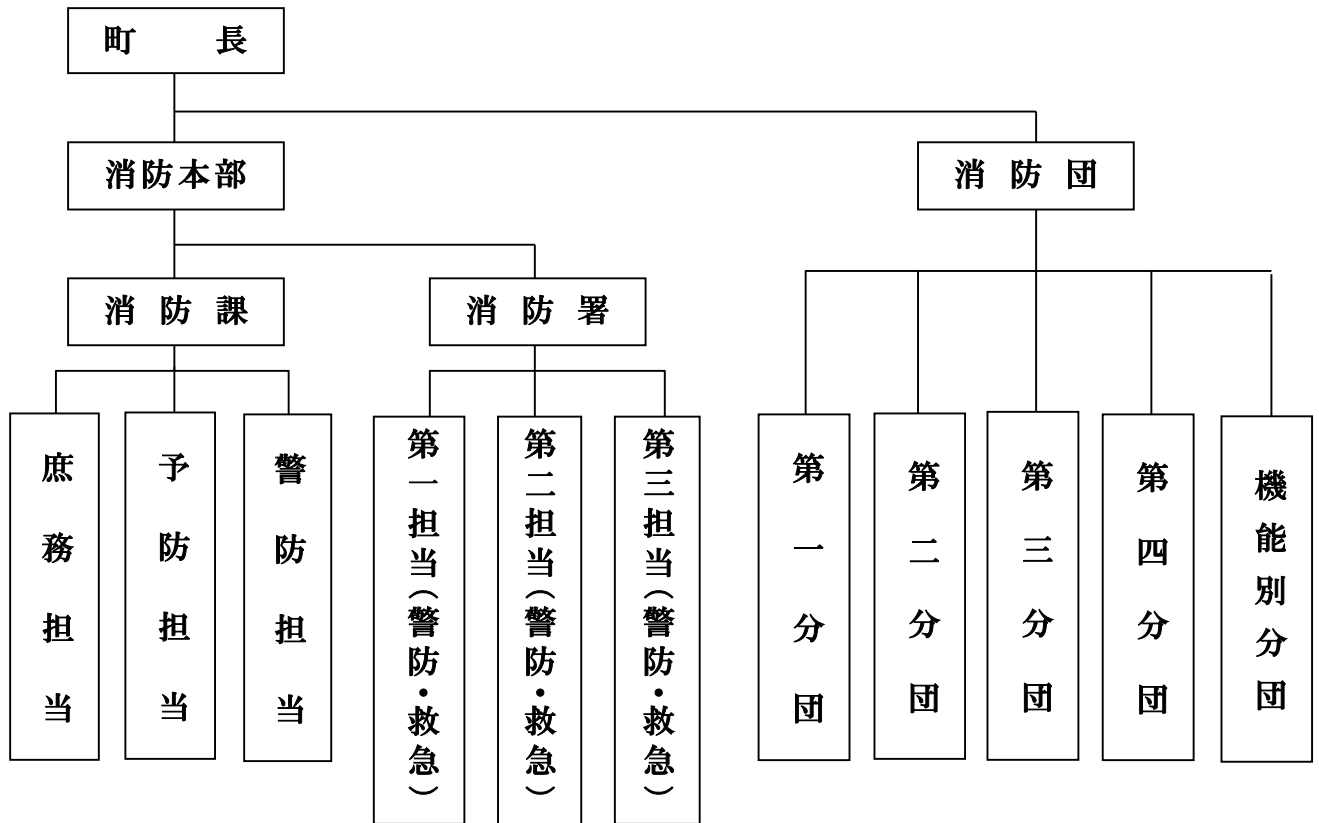
- ・敷地面積 6,711.37㎡
- ・延べ面積 1,852.56㎡
- ・建築面積 1,436.12㎡
- ・訓練場 2,312.96㎡

○棟(塔)別面積

施 設		延べ面積		構 造	建設年月日
消防本部 (消防署、団本部)	事務所棟(2F)	763. 12㎡	1477.94㎡	鉄骨造	平成27年3月20日
	出動棟(1F)	714. 82㎡			
消防訓練塔	主 塔(4F)	117. 52㎡	176.92㎡		
	副 塔(2F)	59. 40㎡			
防災備蓄庫(1F)		197. 70㎡			

1. 消 防 組 織

(1) 機 構



(2) 消防本部事務分掌

消防本部

消防課

庶務担当

- 一 公印の保管に関する事。
- 二 条例、規則等に関する事。
- 三 予算の編成執行及び運用に関する事。
- 四 消防職団員の任免、分限、賞罰、身分及び服務に関する事。
- 五 消防職団員の福利厚生に関する事。
- 六 公務災害補償及び賞じゅつ金に関する事。
- 七 基本施策の総合企画に関する事。
- 八 消防職団員の教養企画に関する事。
- 九 文書の収受、発送、浄書及び保存に関する事。

- 十 褒章及び表彰に関すること。
- 十一 貸与品その他の物品管理に関すること。
- 十二 消防長会等各種会議に関すること。
- 十三 二市二町消防通信指令事務に関すること。
- 十四 その他庶務に関すること。
- 十五 他の所管に属さないこと。

予防担当

- 一 火災予防の対策に関すること。
- 二 防火対象物の査察、立入検査に関すること。
- 三 建築物の同意事務に関すること。
- 四 防火・防災管理に関すること。
- 五 消防用設備の設置指導及び検査に関すること。
- 六 子ども消防クラブ及び女性防火クラブの指導育成に関すること。
- 七 電気用品安全法に基づく立入検査等に関すること。
- 八 河北郡市防火協会に関すること。
- 九 危険物の規制及び取締りに関すること。
- 十 少量危険物、指定可燃物の規制に関すること。
- 十一 液化石油ガス、その他高圧ガスの火災予防に関すること。
- 十二 火薬類の消費許可(煙火に限る。)及び検査に関すること。
- 十三 その他爆発物など災害を発生させるおそれのある物質に関すること。
- 十四 その他予防に関すること。

警防担当

- 一 消防警備及び警防関係諸計画に関すること。
- 二 地域防災計画及び各種災害対策に関すること。
- 三 緊急消防援助隊に関すること。
- 四 石油コンビナート等の防災に関すること。
- 五 消防相互応援協定に関すること。
- 六 火災、救急、救助等の統計に関すること。
- 七 消防水利施設の整備に関すること。
- 八 消防車両及び消防機械器具の整備に関すること。
- 九 消防施設の整備保全に関すること。

- 十 救急救助隊員の高度化の推進に関する事。
- 十一 応急手当の普及啓発に関する事。
- 十二 医療機関等との連絡調整に関する事。
- 十三 メディカルコントロール協議会に関する事。
- 十四 消防通信指令業務等に関する事。
- 十五 その他警防に関する事。

消防署

消防第一担当

消防第二担当

消防第三担当

- 一 消防活動及び訓練に関する事。
- 二 火災調査に関する事。
- 三 各種証明、照会に関する事。
- 四 消防地理に関する事。
- 五 消防水利施設の調査保全に関する事。
- 六 消防車両及び消防機械器具の維持管理に関する事。
- 七 安全管理に関する事。
- 八 気象及び災害情報の伝達に関する事。
- 九 消防団の訓練指導に関する事。
- 十 自主防災組織の訓練及び指導育成に関する事。
- 十一 他の所管に属さない事。

(3) 消防相互応援協定の締結状況

締 結 年 月 日	締 結 機 関 名	協 定 名
昭和43年 1月30日	金 沢 市	火災・救急・その他災害
昭 和 55年 2月 1日	津 幡 町	火災・救急・その他災害
平成16年5月1日	か ほ く 市	火災・救急・その他災害
平成26年4月1日	石 川 県 (消防・防災ヘリコプター)	大規模な火災・災害 広域的な協定
令和6年11月1日	石 川 県 各市町(一部事務組合含む)	大規模な火災・災害 広域的な協定

2. 消 防 職 員

(1) 消防職員の定員と現員

(令和8年3月31日現在)

階 級 区 分	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 職 員	計
条例定数	-	-	-	-	-	-	-	42
現 員	1	8	8	7	7	7	1	39(1)

()内はその他職員

(2) 消防職員年齢

(令和8年3月31日現在)

階 級 年 齢	消防司令長		消防司令		消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		その他 職 員	計
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		
25歳未満											7	2		7
25歳以上30歳未満									7					7
30歳以上35歳未満					1		6	1						7
35歳以上40歳未満					3		1							4
40歳以上45歳未満			4		2									6
45歳以上50歳未満			2											2
50歳以上55歳未満			2		1									3
55歳以上	1				1								1	3(1)
計	1		8		8		7		7		7		1	39(1)
平均年齢	62.0		46.0		42.3		31.6		26.9		21.0		-	38.3

()内はその他職員

(3) 消防職員の勤続年数

(令和8年3月31日現在)

階 級 勤続年数	消防司令長		消防司令		消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		その他 職 員	計
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		
5 年 未 満									1		7	2		8
5 年 以 上 10年 未 満							4	1	6					10
10年 以 上 15年 未 満					1		3							4
15年 以 上 20年 未 満			2		4									6
20年 以 上 25年 未 満			3		1								1	5(1)
25年 以 上 30年 未 満			1											1
30年 以 上	1		2		2									5
計	1		8		8		7		7		7		1	39(1)

()内はその他職員

(4)過去5年間の消防職員の教養

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消 防 大 学 校					1	1	
石 川 県 消 防 学 校	初 任 教 育		2		2	2	3
	教 育 部	初 級 幹 部 科	2		1		1
		中 級 幹 部 科		1			
	専 門 科 教 育	予 防 査 察 科	1				1
		危 険 物 科		2		1	
		火 災 調 査 科	1		1		1
		警 防 科	1		1		1
		特 殊 災 害 科				1	
		救 急 科	2	1		1	1
		救 助 科		1		1	
		水 難 救 助 科 (民間教育課程含む)	1	1	1	1	2
	救急救命研修所		1		1		1
	救急救命士生涯教育講習		1		1	1	2
	指導救命士養成講習					1	
	兼任救急隊員教育講習						1
東近畿予防業務研究会						2	1
東近畿警防業務研究会							3
東近畿火災科学研修会				1		1	1
東近畿消防技術研修会					1		
東近畿違反是正事例発表会				1		1	1
全国救急隊員シンポジウム						1	1
全国救助隊員シンポジウム						1	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習				1	1	1	2
2級・特殊船舶操縦士免許			1	1	1	2	2
玉掛け技能講習			2	1	1	1	1
小型移動式クレーン免許			2		1	1	1
中型Ⅰ種免許習得講習			1	1	2	1	2

3. 消 防 予 算

(1) 過去5年間の一般会計決算額と消防費決算額

(単位:千円)

年 度	一般会計	消 防 費	比率(%)
令和3年度	11,123,184	285,212	2.56
令和4年度	9,998,000	280,920	2.8
令和5年度	9,955,000	298,754	3.0
令和6年度	14,425,000	306,181	2.12
令和7年度 (当初予算)	13,734,000	419,940	3.05

(2) 過去5年間の消防費の町民負担状況

区 分 年 度	消 防 費 (千円)	人 口 (人)	町民1人当り 消 防 費 (円)	世 帯 数 (世帯)	1世帯当りの 消 防 費 (円)
令和3年度	285,212	26,165	10,901	11,094	25,709
令和4年度	280,920	26,051	10,783	11,209	25,062
令和5年度	298,754	25,882	11,543	11,321	26,389
令和6年度	306,181	25,556	11,980	11,362	26,948
令和7年度 (当初予算)	419,940	25,208	16,659	11,411	36,801

1 消防水利

(1) 消防水利の現況

(令和8年3月31日現在)

種 別 管轄分団別	消火栓	防 火 水 槽					プー
		20m ³ 以上 ～ 40m ³ 未満	40m ³ 以上 ～ 60m ³ 未満	60m ³ 以上 ～ 100m ³ 未満	100m ³ 以上	計	
第一分団	217	1	22	1	1	25	2
第二分団	244	3	18	8	3	32	3
第三分団	41		10	1		11	
第四分団	62		9	2	1	12	2
合 計	564	4	59	12	5	80	7

2 消防機械器具

(1) 消防車両の現有状況

(令和8年3月31日現在)

区分 配置別	種 別	車体形式 総排気量	社 名	登録年月日
消 防 本 部 ・ 消 防 署	指 揮 車	CBF-TRH226K 2.69ℓ	トヨタ	H22.1.13
	内蔵1号車 災害対応特殊消防ポンプ自動車	2DG-XZU685M 4.00ℓ	日 野	R7.8.19
	内蔵2号車 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	2KG-GX2ABA 5.12ℓ	日 野	H31.2.14
	クレーン付資機材搬送車	TKG-XZU695M 4.00ℓ	日 野	H31.2.25
	機 材 車	KG-LY270カイ 2.98ℓ	トヨタ	H16.2.25
	救 急 1 号 車	CBF-CS8E26改 2.48ℓ	日 産	R2.2.12
	救 急 2 号 車	CBF-TRH226S 2.98ℓ	トヨタ	H21.2.3
	予 防 車	DBA-MA15S 1.24ℓ	スズキ	H26.6.16
	査 察 広 報 車	LDF-CW8E26 1.99ℓ	日 産	R2.3.24
	人 員 搬 送 車	3BA-KS6E26 2.48ℓ	日 産	R7.1.26

(2)車両の紹介



指 揮 車

年式 平成22年式



内灘1号車

(災害対応特殊消防ポンプ自動車)

年式 令和7年式

ポンプ級別 A-2

積載水 1300L



内灘2号車

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車

年式 平成31年式

ポンプ級別 A-2

積載水 2,100L



クレーン付資機材搬送車

年式 平成31年式



機 材 車

年式 平成16年式



救急1号車

(高規格救急自動車)

年式 令和2年式



救急2号車
(高規格救急自動車)
年式 平成21年式



予 防 車
年式 平成26年式



査察広報車
年式 令和2年式



人員搬送車
年式 令和7年式

(3) 消防用資機材の現有状況

(令和8年3月31日現在)

消防資機材			
放水器具		検知・測定用器具	
小型動力ポンプ	1	有毒ガス測定器	1
手引きホースカー	2	呼吸保護用器具	
65mmホース	65	送排風機	1
50mmホース	28	空気呼吸器	14
無反動管鎗	5	空気ホーンヘ'(4.7L、6.8L)	29
クアドラフォグノズル	6	隊員保護用器具	
ダブコン・マークⅡ(無反動ノズル)	5	化学防護服(レベルA)	3
ダブコン・マークⅡ(ガンタイプ)	5	化学防護服(レベルB)	3
ラインプロポーショナー	1	耐熱服	3
ジェットシューター	6	簡易放射線防護服	5
簡易組立水槽	6	耐電手袋	8
一般救助用器具		防毒マスク	33
三連鋼鉄製はしご	3	水難救助用器具	
金属製折りたたみはしご	1	潜水器具一式	6
単はしご	1	救命胴衣	23
空気式救助マット	3	救命浮環	1
バスケット型担架	2	浮標	3
重量物排除用器具		FRPボート	1
油圧式スプレッダー	2	船外機	1
手動式スプレッダー	1	アクアリフター	1
マット型空気ジャッキ一式	1	水上ハイク(スレット含む)	1
可搬式ウインチ(チルホール)	4	高度救助用器具	
油圧式シリンダー	1	熱画像直視装置	2
救助用支柱器具一式	1	救急資器材	
切断用器具		自動体外式除細動器	4
エンジンカッター	4	自動心臓マッサージ器	1
パワーカッター	2	血中酸素飽和度測定器	5
油圧式カッター	2	患者監視装置	2
チェーンソー	5	自動式人工呼吸器	3
充電式レシプロソー	1	その他の救助用器具	
鉄線カッター	2	発電機	5
破壊用器具		無人航空機	2
万能斧(弁慶)	14		
ハリガンツール	2		
削岩機	1		

3 通信施設

(1) 消防無線局状況(消防救急デジタル無線運用)

(令和8年3月31日現在)

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロック波	金沢市波1～4	なほく市波1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～7	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだしょうぼう	基地局	○										10	消防本部
うちなだしょうぼうだい2	基地局		○					○		○		20	消防本部
うちなだけいび1	陸上移動局(卓上型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	消防本部
うちなだしき1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだ1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘1
うちなだ2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘2
うちなだはんそう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	搬送車
うちなだきゅうきゅう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急1
うちなだきゅうきゅう2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急2
うちなだきざい1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	機材車
うちなだこうほう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	広報車
うちなだよぼう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	予防車
うちなだしき2	陸上移動局(可搬型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだしき11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	指揮車
うちなだ11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘1
うちなだ12	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	救急2
うちなだ13	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ14	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ15	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ21	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘2
うちなだはんそう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	搬送車
うちなだきゅうきゅう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	救急1
うちなだきざい11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	機材車
ぼうそううちなだしょうぼう1 (アナログ無線)	陸上移動局(可搬型)										○	10	指揮車

△この周波数の使用は、応援協定先に限る。

□この周波数の使用は、広域応援又は救援時に限る。

予 防

(1) 防火対象物(延べ床面積150㎡以上)

(令和8年3月31日現在)

区 別			対象物数	法8条指定	防火管理者 選任状況	消防計画 提出状況
防火対象物 種別						
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	1	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	23	21	19	19
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類				
	ロ	遊技場、ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス				
3項	イ	待合、料理店の類				
	ロ	飲食店	20	9	8	8
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	25	16	17	17
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	4	4	4	4
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	260	20	19	19
6項	イ	病院、診療所、助産所	17	2	2	2
	ロ	主として要介護状態にある者又は重度の障害者等が入所する施設、救護施設、乳児院、認知症グループホーム等	13	13	13	13
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	27	14	17	16
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1	1	1	1
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校各種学校の類	16	15	15	15
8項		図書館、博物館、美術館の類	2	2	2	2
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	2	2	2	2
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場				
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場	1			
11項		神社、寺院、教会の類	9	2	2	2
12項	イ	工場、作業場	47			
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫、駐車場	3			
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫				
14項		倉庫	32			
15項		前各項に該当しない事業場	87	12	11	9
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	36	18	21	21
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	17	4	4	4
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	1	1	1	1
計			644	157	159	156

(2) 消防用設備等設置状況

(令和8年3月31日現在)

種 類 項 別		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結送水管
1項	イ	1				1		1		1			
	ロ					16	3	9	1	21			
2項	イ												
	ロ												
	ハ												
	ニ												
3項	イ												
	ロ					2	1	2	3	17			
4項		2		1	1	13		5		23			
5項	イ					4		1	2	4			
	ロ	4				56	16	12	51	15			3
6項	イ		1			6		2		14			
	ロ		12			13		1	1	13			
	ハ	2	2			18	1	2	8	26			
	ニ					1		1		1			
7項		13	1	1		15		8	9	2	1		3
8項		1				2							
9項	イ	1				2		2	1	2			
	ロ												
10項													
11項								3					
12項	イ	5			1	14							
	ロ												
13項	イ			2		2		1					
	ロ												
14項						3							
15項		6		1		14		9	1	8			
16項	イ	5	5	2	1	14	2	8	7	32	1	1	3
	ロ					3		4	4	4			
17項						1							
計		40	21	7	3	200	23	71	88	183	2	1	9

(3) 消防用設備等検査済証交付状況

(令和7年度中)

種 類 項 別		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	粉 末 消 火 設 備	連 結 送 水 管	非 常 警 報 設 備	非 常 放 送 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	火 災 通 報 装 置	誘 導 灯	誘 導 標 識	避 難 器 具	パ ケ ー ジ 型 消 火 設 備
1項	イ													
	ロ	2					2							
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ	1										1		
4項														
5項	イ													
	ロ	3							5		2	1	3	
6項	イ	1									1			
	ロ	1								1	1			
	ハ	1								3	1			
	ニ													
7項									2					
8項														
9項	イ													
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ	2									1	1		
	ロ													
13項	イ													
	ロ													
14項											1			
15項		3							1			2		
16項	イ									1				
	ロ													
17項														
計		14					2		8	5	7	5	3	

(4) 月別査察実施状況

(令和7年度中)

月 別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
項 別		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
1項	イ											1		1
	ロ						1							1
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ									1			1	2
4項							3	2		2		2	1	10
5項	イ									1		1	2	4
	ロ				13			4				1		18
6項	イ							1						1
	ロ			7									1	8
	ハ			5				1	7	2				15
	ニ								1					1
7項						7		5				1		13
8項														
9項	イ									1			1	2
	ロ													
10項														
11項													1	1
12項	イ										10			10
	ロ													
13項	イ							1						1
	ロ													
14項														
15項								7				2	1	10
16項	イ			1			2	5		1			1	10
	ロ													
17項												1		1
その他														
計				13	13	7	6	26	8	8	10	9	9	109

(5) 用途別建築同意件数

(令和7年度中)

区 別			件 数
防火対象物 種別			
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	
	ロ	公会堂、集会場	2
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類	
	ロ	遊技場、ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	
	ニ	カラオケボックス	
3項	イ	待合、料理店の類	
	ロ	飲食店	
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	4
6項	イ	病院、診療所、助産所	
	ロ	要介護状態又は障害者等が入所する施設、認知症グループホーム等	1
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校の類	1
8項		図書館、博物館、美術館の類	
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場	
11項		神社、寺院、教会の類	1
12項	イ	工場、作業場	1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	
13項	イ	自動車車庫、駐車場	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	
14項		倉庫	2
15項		前各項に該当しない事業場	7
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	
住 宅			
昇 降 機			
仮設建築物			
そ の 他			3
計			23

(6) 過去5年間の建築通知事務処理件数

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専用住宅	116	99	97	113	92

(7) 過去5年間の建築同意事務処理件数

申請要旨 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新 築	34	18	5	20	19
増 築	2	1	2		2
改 築					
移 転					
そ の 他		1			2
計	36	20	7	20	23

(8) 中高層建築物の状況

(令和8年3月31日現在)

区分	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	計
棟数	47	7	6	1	1	1	1		1		65

(9) 各種届出の状況

(令和7年度中)

種 別		件数
消 防 法 令 関 係	工事整備対象設備等着工届出	18
	消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出	50
	消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書	184
	防火管理者選任(解任)届出	17
	防火管理に係る消防計画作成(変更)届出	24
	防災管理者選任(解任)届出	
	防災管理に係る消防計画作成(変更)届出	
	自衛消防組織設置(変更)届出	
	消防訓練計画通知書	138
	危険物保安監督者届出	
	予防規程の制定又は変更の認可の申請	
	危険物製造所等の所有者等の氏名、名称、住所の変更届出	
	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵届出	
火 災 予 防 条 例 関 係	炉設置届出	
	厨房設備設置届出	
	温風暖房機設置届出	
	ボイラー給湯湯沸設備設置届出	
	乾燥設備設置届出	
	サウナ設備設置届出	
	ヒートポンプ冷暖房機設置届出	
	火花を生ずる設備設置届出	
	放電加工機設置届出	
	燃料電池発電設備・発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出	6
	ネオン管灯設備設置届出	
	水素ガスを充填する気球の設置届出	
	火災とまぎらわしい煙等を発する行為の届出	20
	煙火 打上げ・仕掛け届出	2
	催物開催届出	2
	水道の断水・減水届出	
	道路工事届出	13
	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届出	2
	防火対象物使用開始届出	19
	露店等の開始届出	14
計		509

(10) 過去5年間の危険物施設数

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区分						
製造所						
貯蔵所	屋内					
	屋外タンク					
	屋内タンク	2	2	2	2	2
	地下タンク	13	13	12	12	12
	簡易タンク	1	1	1	1	1
	移動タンク	6	7	5	5	5
	屋外					
取扱所	給油	4	4	3	3	2
	販売					
	一般	3	3	3	2	2
合計		29	30	27	25	24
事業所		21	21	19	18	17

(11) 危険物施設立地場所の用途地域等

(令和8年3月31日現在)

用途地域別 区 分		低 層		中高層		住 居		準 住 居	近 隣 商 業	準 工 業	調 整 区 域	指 定 な し	合 計
		住 居		住 居		住 居							
		1 種	2 種	1 種	2 種	1 種	2 種						
製 造 所													
貯蔵所	屋 内												
	屋 外 タンク												
	屋 内 タンク				2								2
	地 下 タンク			1	3	1	2		1		4		12
	簡 易 タンク										1		1
	移 動 タンク				1		1			3			5
	屋 外												
取扱所	給 油						1	1					2
	販 売												
	一 般				2								2
合 計				1	8	1	4	1	1	3	5		24

(12) 過去5年間の危険物施設申請届出件数

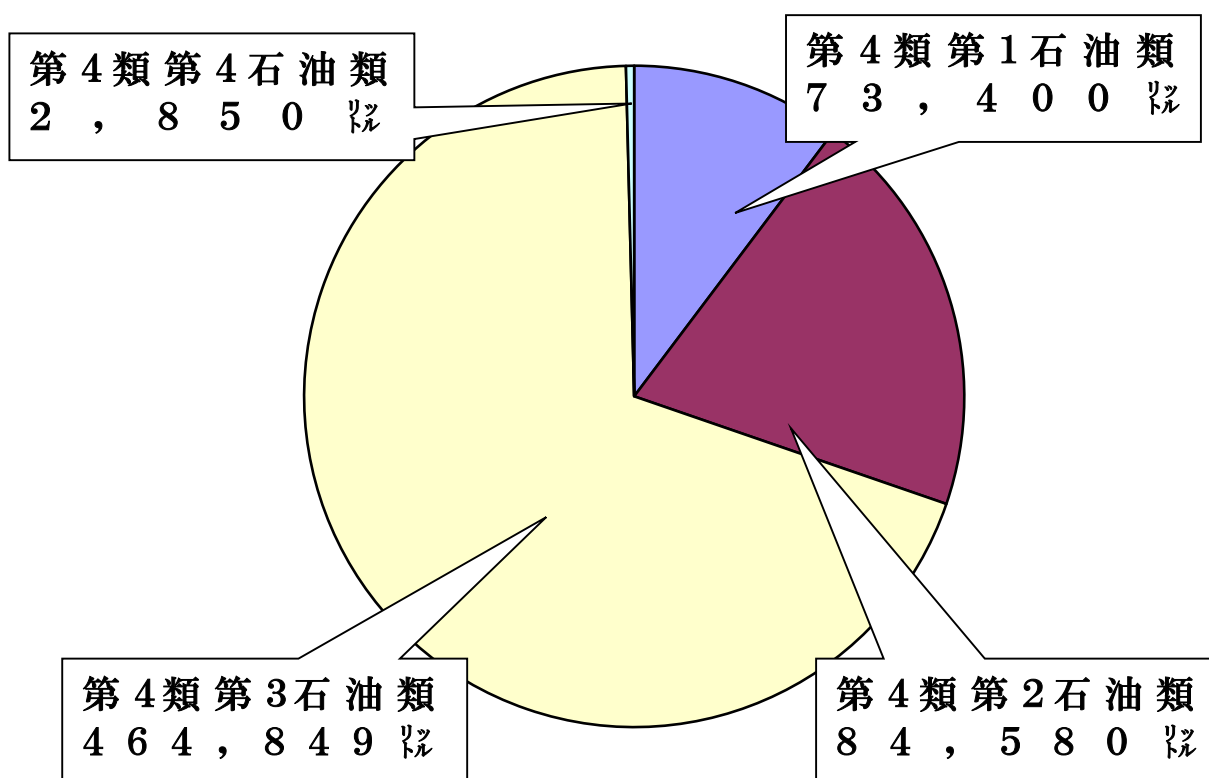
区 分 年 度	合 計	許 可		完 成 検 査	完 成 検 査 前検査 (水圧)	仮使用 承 認	仮貯蔵 取 扱	少 量 危険物 検 査 手数料
		設 置	変 更					
令和3年度								
令和4年度	3	1	1	1				
令和5年度	3	1	1	1				
令和6年度	3		1	2				
令和7年度								

(13) 過去5年間の危険物施設立入検査状況

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分						
製 造 所						
貯蔵所	屋 内					
	屋外タンク					
	屋内タンク					
	地下タンク	15	12	14	13	11
	簡易タンク	1	1	1	1	1
	移動タンク	3	3	3	2	3
	屋 外					
取扱所	給 油	4	4	3	2	2
	販 売					
	一 般	1	1	1		
合 計		24	21	22	18	17

(14) 危険物貯蔵の状況

(令和8年3月31日現在)



1 火 災 統 計

火 災 出 動 状 況

○火災件数

令和 7 年中における火災件数は、3 件で前年(3 件)と比較して、同数である。

○火災種別

火災件数 3 件の火災種別は、建物火災が 1 件、その他火災が 2 件である。

○出火原因

火災件数 3 件の出火原因別は、放火の疑いが 1 件、その他が 2 件である。

○物的・人的被害

火災による損害額は、35 千円で前年(13 千円)と比較して、22 千円の増加である。

火災による人的被害は、死者 0 名(前年 0 名)、負傷者 0 名(前年 0 名)である。

(1)過去5年間の火災概要

年 区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
火災件数		6	2	8	3	3
火災種別	建物	1	2	6		1
	林野					
	船舶					
	車両	1			1	
	航空機					
	その他	4		2	2	2
損害額(千円)		2,222	261	72	13	35
焼損棟数	全 焼					
	半 焼	1				
	部分焼		1	1		
	ぼや		1	4		1
焼損程度	建物(㎡)	33	2	3		0.87
	林野(a)					
	船舶(隻)				1	
	車両(台)	1				
	航空機(機)					
死傷者	死者					
	負傷者			2		
り災世帯	全損					
	半損	1				
	小損		2	5		1
り災人員		3	4	9	1	

(2)月別火災状況

月別 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災件数				1		1		1						3
火災種別	建物							1						1
	林野													
	船舶													
	車両													
	航空機													
	その他			1		1								2
焼損程度	建物(㎡)							0.87						0.87
	林野(a)													
	船舶(隻)													
	車両(台)													
	航空機(機)													
損害額(千円)	建物	建物						35						35
		収容物												
	林野													
	船舶													
	車両													
	航空機													
	その他													
	計							35						35
焼損棟数	火元棟	全焼												
		半焼												
		部分焼												
		ぼや						1						1
	延焼棟	全焼												
		半焼												
		部分焼												
		ぼや												
り災世帯	全損													
	半損													
	小損							1						1
り災人員														
死傷者	死者													
	負傷者													

(3)時間別・月別火災発生状況

時間 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～2													
2～4													
4～6													
6～8													
8～10													
10～12													
12～14					1		1						2
14～16													
16～18			1										1
18～20													
20～22													
22～24													
計			1		1		1						3

(4)火災種別・原因別火災発生状況

火災種別 \ 原因別		たばこ	たき火・火入れ	火遊び	こんろ	こたつ・ストーブ	風呂・かまど	マッチ・ライター	放火・放火疑い	内燃機関	配線器具	その他	不明	計
		たばこ	たき火・火入れ	火遊び	こんろ	こたつ・ストーブ	風呂・かまど	マッチ・ライター	放火・放火疑い	内燃機関	配線器具	その他	不明	計
建物	住宅													
	共同住宅											1		1
	その他													
林野														
船舶														
車両														
航空機														
その他									1			1		2
計									1			2		3

救 急 出 動 状 況

○救急出動件数

令和7年中の救急出動件数は 966 件で前年(978 件)と比較して 12 件減少である。

○搬送人員

救急出動件数 966 件のうち、搬送人員は 905 人で、前年(921 人)と比較して 16 人減少である。

○事故種別

搬送人員 905 人のうち、事故種別は急病が 679 人と最も多く、次いで 一般負傷 161 人、その他 64 人となっており、全搬送件数のうち約 72%が 65 歳以上の高齢者である。

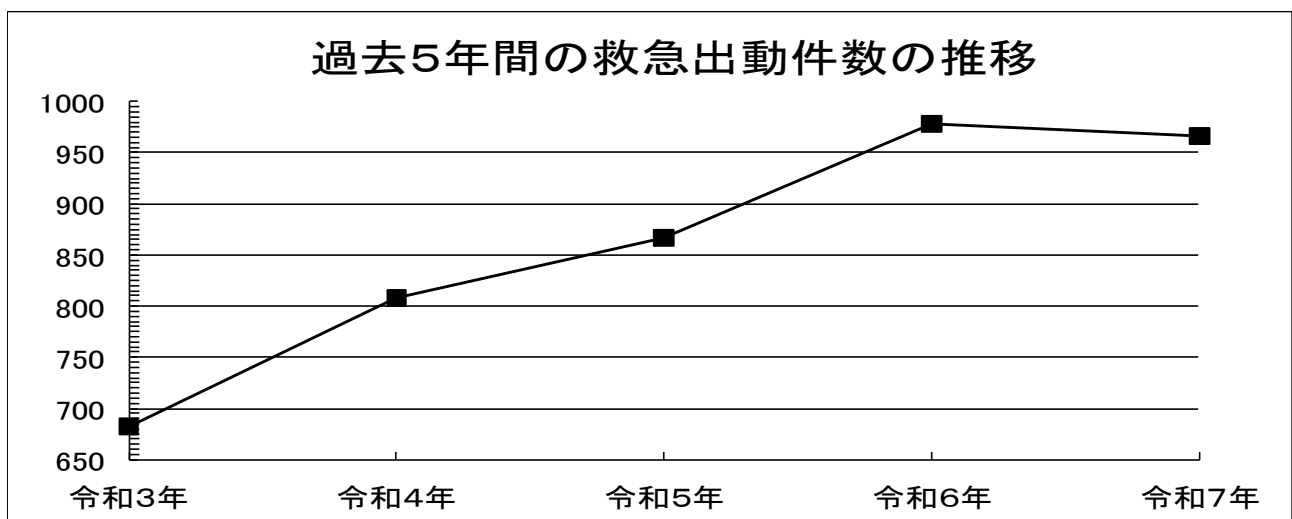
○所要時間

1 件当たりの現場到着所要時間(覚知から現場到着まで)の平均は 7.6 分である。

1 件当たりの病院収容時間(覚知から病院収容まで)の平均は 34.9 分である。

(1)過去5年間の救急出動状況

種別 \ 年		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出 場 件 数		682	808	867	978	966
不 搬 送 件 数		63	94	64	64	63
事故 種 別	火 災	1		1		
	自 然 災 害				2	
	水 難	3	2	1	6	2
	交 通	22	35	36	30	35
	労 働 災 害	7	2	4	4	9
	運 動 競 技	5	8	10	7	6
	一 般 負 傷	135	116	132	138	161
	加 害	4		2	1	3
	自 損 行 為	8	9	8	3	7
	急 病	456	604	629	724	679
	その他	転院搬送	40	30	40	61
		医師搬送				
		資材輸送				
		そ の 他	1	2	4	2
搬送人員	計	619	719	806	921	905
	男性	303	355	439	502	476
	女性	316	364	367	419	429



(2)月別・事故種別出動状況

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
1月				7			14		1	84	5	111
2月				3	3		12	1		56	2	77
3月				1	1		9			46	6	63
4月				2			13			48	7	70
5月				5		2	15			61	3	86
6月			1	1		1	10		1	56	7	77
7月				1	1	1	16		1	62	4	86
8月			1	3	2		16		1	53	7	83
9月				4	1		10			58	8	81
10月				4			18			49	4	75
11月				1	1	1	10		3	56	3	75
12月				3		1	18	2		50	8	82
計			2	35	9	6	161	3	7	679	64	966

(3)時間別・事故種別出動状況

事故種別 時間別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
0～2							5	1	1	43		50
2～4							4			20	1	25
4～6				1			7			32	1	41
6～8				2			13		1	57		73
8～10				1	2		17			86	13	119
10～12				4	3	1	21		1	89	17	136
12～14				5	2	1	25	1	2	66	7	109
14～16				10		2	15	1		67	5	100
16～18			1	5	1	1	18		1	65	12	104
18～20				5	1		16		1	66	8	97
20～22				2		1	15			57		75
22～24			1				5			31		37
合 計			2	35	9	6	161	3	7	679	64	966

(4)曜日別・事故種別出動状況

事故種別 曜日別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
日				1	1	2	24	1		109	2	140
月				6	1	2	21			116	9	155
火			1	6	2	1	14		2	111	12	149
水				7	2		32		2	92	10	145
木				4	1		18	2		81	6	112
金				4	2	1	27		3	81	14	132
土			1	7			25			89	11	133
計			2	35	9	6	161	3	7	679	64	966

(5)発生場所別・事故種別搬送状況

事故種別 発生場所	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
住宅				3			111	2	3	522		641
公衆出入場所				2	1	4	30			89	57	183
仕事場					8		1			4		13
道路				30			13			15		58
その他			1			1	2		1	1	4	10
合 計			1	35	9	5	157	2	4	631	61	905

(6)理由別・事故種別不搬送状況

事故種別 不搬送理由	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
辞退			1				3			21		25
拒否						1	1			9		11
酩酊												
死亡									3	11		14
現場処置												
他車(隊)搬送				1						2		3
傷病者なし											1	1
誤報・いたずら											2	2
その他								1		6		7
合 計			1	1		1	4	1	3	49	3	63

(7)年齢区分別・傷病程度別搬送状況

年齢区分	事故種別 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死 亡												
	重 症												
	中等症												
	軽 症												
	計												
乳幼児	死 亡												
	重 症												
	中等症										4		4
	軽 症				1			3			20		24
	計				1			3			24		28
少年	死 亡												
	重 症										1		1
	中等症						1	2			2	1	6
	軽 症				2		2	9			23	1	37
	計				2		3	11			26	2	44
成人	死 亡										3		3
	重 症				1			3		1	7		12
	中等症			1	2	3		9		2	38	14	69
	軽 症				13	3	2	18		1	59	3	99
	計			1	16	6	2	30		4	107	17	183
高齢者	死 亡				1			2			19	1	23
	重 症					1		25	1		66	12	105
	中等症				9	1		43			231	24	308
	軽 症				6	1		43	1		158	5	214
	計				16	3		113	2		474	42	650
計	死 亡				1			2			22	1	26
	重 症				1	1		28	1	1	74	12	118
	中等症			1	11	4	1	54		2	275	39	387
	軽 症				22	4	4	73	1	1	260	9	374
	計			1	35	9	5	157	2	4	631	61	905

(8)現場到着所要時間別出動件数(覚知から現場到着まで)

時間別 事故種別	3分未満	3分以上	5分以上	10分以上	20分以上	計	平均時間
		5分未満	10分未満	20分未満			
急病		38	569	71	1	679	7.4
交通			24	10	1	35	9.2
一般負傷		5	132	24		161	7.8
その他		7	68	16		91	7.6
計		50	793	121	2	966	7.6

(9)病院収容所要時間別搬送人員

時間別 事故種別	10分未満	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分以上	計	平均時間
		20分未満	30分未満	60分未満	120分未満			
急病		18	214	385	14		631	34.9
交通			9	24	2		35	37.0
一般負傷		4	52	95	6		157	36.2
その他		11	32	35	4		82	31.8
計		33	307	539	26		905	34.9

※小数第2以下切り捨て

(10)過去5年間の救急講習実施状況

種別 年	普通救命講習		救急講習	
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
令和3年	2	14	7	92
令和4年	4	95	10	187
令和5年	7	68	24	687
令和6年	4	55	11	259
令和7年	8	115	18	337

救 助 出 動 状 況

○救助出動件数

令和7年中における救助出動件数は9件で前年(7件)と比較して2件増加し、活動件数は7件で前年(2件)と比較して5件増加である。

○事故種別

救助出動件数9件の事故種別は、水難事故3件、交通3件、建物等による事故1件、その他2件である。

(1)過去5年間の救助出動状況

年 区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出 動 件 数	9	10	14	7	9
活 動 件 数	3	7	9	2	7

(2)事故種別出動状況

区分 事故種別	出動件数	活動件数	救出人員		
			男性	女性	計
火災					
風水害等 自然災害事故					
水難事故	3	2		1	1
交通事故	3	2	1	2	3
機械による事故					
建物等による事故	1	1	1		1
ガス及び酸欠事故					
破裂事故					
その他	2	2	1		1
計	9	7	3	3	6

(3)月別・事故種別出動状況

事故種別 月別	火災	自然災害等 風水害等 事故	水難事故	交通事故	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
1 月										
2 月										
3 月										
4 月				1						1
5 月										
6 月			1	1		1				3
7 月				1						1
8 月			1							1
9 月										
10 月			1							1
11 月									1	1
12 月									1	1
計			3	3		1			2	9

(4)時間別・事故種別出動状況

事故種別 時間別	火災	自然災害等 風水害等 事故	水難事故	交通事故	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
0～2										
2～4										
4～6										
6～8										
8～10				1						1
10～12						1				1
12～14				2					1	3
14～16			1							1
16～18			1							1
18～20									1	1
20～22										
22～24			1							1
計			3	3		1			2	9

4 その他の災害の出動統計

火災・救急・救助以外での出動状況

○火災・救急・救助以外での出動件数

令和7年中における火災・救急・救助以外での出動件数は237件で前年(279件)と比較して42件減少である。

○事故種別

火災・救急・救助以外での出動件数237件のうち、事故種別では、危険物漏洩・流出事故が5件、電気事故が4件、燃焼事故が6件、発報事故が5件、自然災害が8件、PA連携が190件、消防ヘリ支援が19件である。

(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況

事故種別 年別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防へり支援	その他の事故	計
令和3年	8	4	4	7	2		96	19	1	141
令和4年	9	1	6	3	4		153	14		190
令和5年	10	1	4	6	2		165	11		199
令和6年	5	1	2	8	4		221	37	1	279
令和7年	5	4	6	5	8		190	19		237

(2)月別出動状況

事故種別 月別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防へり支援	その他の事故	計
1 月					2		23	1		26
2 月		2			2		18			22
3 月			3				16	1		20
4 月	1						9	3		13
5 月	1	1					23	1		26
6 月			2	1			15	6		24
7 月							9	3		12
8 月	1				2		15			18
9 月			1				10	3		14
10 月	1			1			20	1		23
11 月		1		3			14			18
12 月	1				2		18			21
計	5	4	6	5	8		190	19		237

(3)時間別出動状況

種 別 時間別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防へり支援	その他の事故	計
0～2							10			10
2～4					2		3			5
4～6				1	1		7			9
6～8		1		1	1		19			22
8～10					2		16	4		22
10～12	3			1	1		28	4		37
12～14			2				15	5		22
14～16	2	1	1				27	4		35
16～18			2	1	1		23	2		29
18～20		2	1				20			23
20～22				1			15			16
22～24							7			7
計	5	4	6	5	8		190	19		237

消防団の沿革

明治44年11月 2日	県令第90号をもって内灘村消防組として発足
昭和14年 4月 1日	警防団令(勅令)が公布施行により3警防団及び1自治警防団として発足
昭和19年 4月28日	消防団長に桶谷乙松氏が就任する
昭和22年12月23日	内灘村警防団を内灘村消防団に改称する
昭和22年12月23日	消防団令の公布施行により、1消防団(4ヶ分団)として発足 消防団員定数 102名となる
昭和26年 8月24日	消防団長に太田伊三松氏が就任する
昭和30年 7月27日	消防団長に中宮与一郎氏が就任する
昭和32年 7月 1日	消防団員定数77名となる
昭和35年 4月 4日	消防団長に中新清松氏が就任する
昭和37年 1月 1日	町制施行に伴い内灘村消防団を内灘町消防団と改称する
昭和37年 4月 1日	班長を各1名減員し、団員を各1名増員する
昭和37年 8月21日	消防団長に北川重徳氏が就任する
昭和39年 4月 1日	第一分団々員を5名増員し、消防団員定数が82名となる
昭和40年 4月 1日	各分団に副分団長を1名設け、部長を1名減員する
昭和42年 4月 1日	第二分団々員を5名増員し、消防団定数が87名となり、班長を各1名(第一、第二、第三分団)増員とし、四分団の班長を1名減員する
昭和43年 4月 1日	消防団長に上前邦喜氏が就任する
昭和44年 7月 1日	第二分団々員を5名増員し、消防団員定数が92名となり、班長を各1名(第一、第二分団)増員する
昭和49年 1月11日	消防団長に重原義之氏が就任する
昭和49年11月 2日	第4回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場
昭和50年 2月25日	日本消防協会より消防団に表彰旗が授与される
昭和50年 4月 1日	第二分団員を5名減員し、消防団員定数が87名となる
昭和50年10月24日	普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和51年10月17日	第5回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場 《優良賞受賞》
昭和53年 9月27日	普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
昭和53年10月15日	第6回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場 《優良賞受賞》

昭和55年 1月 1日	石川県知事より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年 3月 5日	消防庁長官より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年 3月 20日	副団長を1名増員する
昭和56年 1月 31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
昭和57年 7月 1日	副団長1名増員とし、第一分団々員を1名減員とする
昭和58年 10月 14日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
昭和59年 3月 9日	消防庁長官より功労章を授与される。(消防団長 重原義之)
昭和59年 3月 21日	消防団長に中村勇行氏が就任する
昭和59年 12月 18日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和60年 9月 21日	第四分団機材格納庫新築
昭和62年 8月 1日	消防団長に北川 巖氏が就任する
平成 2年 3月 8日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 北川 巖)
平成 3年 10月 28日	第二分団機材格納庫新築
平成 4年 2月 1日	消防団長に前崎和夫氏が就任する
平成 4年 2月 3日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成 4年 2月 13日	(財)日本消防協会より竿頭授表彰を受ける
平成 6年 12月 2日	向粟崎地区コミュニティ消防センター新築
平成 7年 1月 20日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
平成 7年 10月 1日	第四分団に2名を増員し、消防団員定数が89名となる
平成 8年 3月 6日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 前崎 和夫氏)
平成 8年 4月 1日	第四分団の班長を1名増員し、団員1名を減員する
平成 8年 8月 8日	(財)日本消防協会より内灘町消防団に小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける
平成 8年 12月 6日	普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
平成 9年 2月 9日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する

平成 9 年 12 月 10 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
平成 10 年 12 月 8 日	法被を廃止し、消防服を導入する
平成 11 年 3 月 25 日	西荒屋地区コミュニティ消防センター新築
平成 12 年 12 月 25 日	各分団の消防ポンプ自動車に消防用無線電話設置
平成 13 年 3 月 8 日	消防庁長官より功労章を授与される(消防団長 前崎和夫氏)
平成 13 年 3 月 26 日	各分団格納庫に緊急通信指令システム端末受信装置を設置
平成 13 年 3 月 30 日	石川県の県道特定交通安全施設等整備工事により第二分団機材格納庫を移転新築する
平成 13 年 4 月 1 日	消防団長に橋本 満氏が就任する
平成 14 年 1 月 4 日	河北郡消防団連合会出初式が内灘町で実施される
平成 14 年 3 月 27 日	消防庁長官より消防団地域活動表彰を受ける
平成 14 年 9 月 8 日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成 15 年 3 月 20 日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防副団長 川辺藤一氏)
平成 17 年 3 月 4 日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 橋本 満氏)
平成 17 年 4 月 1 日	消防団長に川辺藤一氏が就任する
平成 19 年 2 月 25 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として全団員の安全装備品を更新する
平成 20 年 4 月 1 日	消防団長に北村喜一氏が就任する
平成 20 年 5 月 31 日	手取川・梯川連合水防講習 川北町 団員30名参加
平成 20 年 6 月 15 日	河北郡市消防団連合訓練会場が津幡町河北潟野菜集出荷場前イベント広場に変更となり実施される
平成 21 年 2 月 24 日	(財)日本消防協会より精績章を授与される (消防団長 北村 喜一氏)
平成 21 年 6 月 21 日	石川県消防協会長より竿頭授表彰を受ける(第二分団)
平成 21 年 12 月 22 日	総務省消防庁より消防団救助資機材を無償貸与される
平成 22 年 2 月 10 日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が竿頭授表彰を受ける
平成 22 年 6 月 24 日	第二分団まとい(二号纏)を新調する
平成 23 年 3 月 22 日	(財)日本消防協会より精績章を授与される (消防副団長 月野 秀人氏)
平成 24 年 2 月 3 日	(財)日本消防協会より多機能型消防自動車が配備される

平成 24 年 2 月 23 日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が日本消防協会定例表彰を受ける
平成 24 年 4 月 1 日	消防団長 北村喜一氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成 25 年 2 月 7 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成 26 年 4 月 1 日	消防団長に月野秀人氏が就任する
平成 26 年 9 月 30 日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する
平成 26 年 11 月 7 日	普通消防ポンプ自動車3台、予防車1台を購入し、普通消防ポンプ自動車を第一、三、四分団へ配備、予防車を消防団本部に配備する
平成 27 年 3 月 20 日	新消防庁舎完成・共用開始(所在地 白帆台1丁目1番地1)
平成 27 年 4 月 29 日	平成27年春の叙勲にて瑞宝単光章を授与される (元消防団長 川辺 藤一氏)
平成 27 年 9 月 6 日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成 27 年 9 月 20 日	第一、三、四分団まとい(二号纏)を新調する
平成 27 年 11 月 29 日	石川県消防団活動発表会が内灘町文化会館で実施される。
平成 28 年 4 月 1 日	消防団長 月野秀人氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成 29 年 1 月 20 日	第四分団格納庫を移転新築する(旧宮坂公民館跡地)
平成 29 年 3 月 24 日	(公財)日本消防協会より勤続賞を授与される (第二分団 根布原 隆氏)
平成 29 年 4 月 1 日	機能別分団が発足し、消防団員定数が94名となる
平成 29 年 10 月 31 日	消防団応援の店登録制度がスタートする
平成 30 年 3 月 6 日	消防庁長官より永年勤続功労賞を授与される (消防副団長 八田 修一氏)
平成 30 年 5 月 26 日	手取川・梯川総合水防演習 川北町 団員26名参加
平成 30 年 6 月 1 日	新基準夏制服を整備する
平成 30 年 9 月 1 日	新基準活動服を整備する
令和 2 年 3 月 24 日	総務省消防庁より救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車を無償貸与される
令和 2 年 9 月 18 日	コミュニティ助成事業として、角型組立水槽2基を整備する
令和 3 年 3 月 5 日	(公財)日本消防協会より内灘町消防団が竿頭奨表彰を受ける

令和 3年 3月 10日	消防庁長官より、功労章を授与される (消防団長 月野 秀人氏)
令和 3年 10月 26日	コミュニティ助成事業として、救助用ボートを整備する
令和 4年 1月 25日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、防火衣を購入し、団員へ配備する
令和 4年 4月 1日	団本部に5名を増員し、消防団員定数が99名となる
令和 4年 7月 1日	初の女性消防団員2名が入団する
令和 4年 12月 16日	コミュニティ助成事業として、除雪機1台を整備する
令和 5年 4月 1日	消防団長に中村 睦氏が就任する
令和 5年 11月 8日	コミュニティ助成事業として、消防用ホース28本を整備する
令和 6年 3月 4日	消防庁長官より内灘町消防団が消防団等地域活動表彰を受ける
令和 6年 3月 4日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防副団長 根来 秀光氏)
令和 6年 3月 8日	(公財)日本消防協会より勤続章を授与される (消防副団長 根来 秀光氏)
令和 6年 3月 8日	(公財)日本消防協会より内灘町消防団が特別表彰「まとい」を授与される
令和 6年 4月 1日	河北郡市消防団連合会会長に中村 睦氏が就任する
令和 6年 4月 1日	副団長を1名増員し、消防団員定数が100名となる
令和 6年 5月 31日	消防庁長官より内灘町消防団が令和6年能登半島地震に係る防災功労者消防庁長官表彰を受ける
令和 6年 8月 20日	コミュニティ助成事業としてポータブル放送設備を整備する
令和 7年 3月 7日	(公財)日本消防協会より勤続章を授与される (第二分団 出島 和雄氏)(第三分団 東 朋宏氏)
令和 7年 3月 19日	総務大臣より内灘町消防団が地域貢献表彰を受ける
令和 7年 8月 4日	コミュニティ助成事業として119番通報訓練装置を整備する
令和 7年 8月 29日	コミュニティ助成事業として煙体験ハウスを整備する
令和 7年 9月 1日	内閣総理大臣より防災功労者内閣総理大臣表彰を受ける
令和 8年 3月 7日	(公財)日本消防協会より勤続章を授与される (第一分団 北川 真一氏)(第一分団 喜多 一彰氏)
令和 8年 3月 13日	多機能型消防自動車を廃止する
令和 8年 3月 29日	第一分団格納庫を移転新築する

消 防 団

(1) 階級別消防団員数

(令和8年3月31日現在)

階級別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
条例定数	1	3	5	4	4	17	66	100
実 員 数	1	2	5	4	4	17	63	96

(2) 消防団員の配置

(令和8年3月31日現在)

階 級 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
団 本 部	1	2					5	8
第一分団			1	1	1	5	16	24
第二分団			1	1	1	5	17	25
第三分団			1	1	1	4	10	17
第四分団			1	1	1	3	11	17
機能別分団			1				4	5
計	1	2	5	4	4	17	63	96

(3) 消防団員の報酬手当

階 級 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年 額 報 酬	162, 000	102, 000	81, 600	60, 000	55, 200	49, 200	45, 600
災 害 出 動 手 当	1日につき 4時間未満 ￥4, 000－ 1日につき 4時間以上 ￥8, 000－						
警 戒 出 動 手 当	1日につき 4時間未満 ￥3, 500－ 1日につき 4時間以上 ￥7, 000－						
訓 練 出 動 手 当	1日につき ￥2, 500－						
そ の 他	機能別分団年額報酬 分団長 ￥39, 600－ 団 員 ￥22, 800－						

(4) 消防団員階級別・年齢別

(令和8年3月31日現在)

階級 年 齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
20歳未満								
20歳～24歳							4	4
25歳～29歳							5	5
30歳～34歳							8	8
35歳～39歳						3	15	18
40歳～44歳						5	14	19
45歳～49歳				1	2	6	10	19
50歳～54歳			3	2	2	3	4	14
55歳以上	1	2	2	1			3	9
平均年齢	60.0	55.5	54.6	51.7	49.5	45.1	38.9	42.4

小数第2以下切り捨て

(5) 消防団員の在職年数別・分団別

(令和8年3月31日現在)

在職年数別 分団別	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
団本部	5				1	1	1	8
第一分団	5	6	3	4	3	1	2	24
第二分団	5	7	5	3	3	1	1	25
第三分団	3	4	2	5	1	1	1	17
第四分団	2	6	2	3	2	2		17
機能別分団				1		2	2	5
計	20	23	12	16	10	8	7	96

(6) 消防団員職業別

(令和8年3月31日現在)

分団別 区 分		団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	機能別 分団	計
職 種 別	農 林 水 産 業							
	建 設 業	3	12	9	5	8	1	38
	製 造 業			4	5	3	1	13
	飲 食 業 卸 売・小 売 業		2		1	2		5
	金 融・保 険 業							
	不 動 産 業							
	運 輸・通 信 業	1	2	2	1			6
	電 気・ガ ス 業 水 道 業		4	4	2	1	1	12
	サ ー ビ ス 業	2	4	4	2	3	2	17
	公 務 員			2	1			3
	そ の 他	2						2
計		8	24	25	17	17	5	96

(7) 通信施設(消防救急デジタル無線運用)

(令和8年3月31日現在)

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロック波	金沢市波1～4	かほく市1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～6	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだだい1ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第一分団ポンプ車
うちなだだい2ぶんだん2	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第二分団ポンプ車
うちなだだい3ぶんだん3	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第三分団ポンプ車
うちなだだい4ぶんだん4	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第四分団ポンプ車

△この周波数の使用は、応援協定先に限る。

(8) 消防団車両の現有状況

配置別 区分	種 別 車 名	車 体 型 式 総 排 気 量	製 作 所 名	登 録 年 月 日
第 一 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ 株式会社	H26.11. 7
第 二 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ 株式会社	H25. 2. 7
第 三 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ 株式会社	H26.11. 7
第 四 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ 株式会社	H26.11. 7

自主防災の沿革

昭和56年 7月 1日	内灘町幼少年婦人防火委員会が発足する
昭和56年 9月 1日	旭ヶ丘・大根布婦人防火クラブが結成する
昭和57年 6月 1日	西荒屋婦人防火クラブが結成する
昭和57年 8月 29日	千鳥台婦人防火クラブが結成する
昭和57年 8月 30日	日本防火協会より町内3婦人防火クラブ【旭ヶ丘・大根布・西荒屋】に小型消防ポンプ(ラビット消防ポンプ軽可搬式)がそれぞれ交付される
昭和58年 1月 5日	向粟崎婦人防火クラブが結成する
昭和58年 4月 1日	町内7保育所に幼年消防クラブが結成する 緑台・向粟崎・鶴ヶ丘・鶴ヶ丘東・大根布・宮坂・北部、各保育所
昭和59年 2月 29日	日本防火協会より大根布幼年消防クラブに、鼓笛隊セットが交付される
昭和60年 4月 1日	大根布地区自主防災会結成
昭和60年 5月 8日	日本防火協会より鶴ヶ丘東幼年消防クラブにビデオセットが交付される
昭和60年12月 1日	向陽台・誠美・鶴ヶ丘乳児各幼年消防クラブが結成する
昭和61年 4月 1日	宮坂・室婦人防火クラブが結成する
昭和61年 4月 1日	大根布第3町内会少年消防クラブが結成する
昭和61年 9月 1日	アカシア婦人防火クラブが結成する
昭和61年10月 1日	緑台婦人防火クラブが結成する
昭和61年11月 1日	向陽台婦人防火クラブが結成する
昭和62年10月 1日	(財)日本消防協会より、鶴ヶ丘幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
昭和63年 4月 1日	湖西地区自主防災組織結成
昭和63年 6月 16日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和63年 9月 9日	(財)日本防火協会から宮坂幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 2年10月 26日	(財)日本防火協会より、緑台幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 3年 5月 1日	鶴ヶ丘北婦人防火クラブが結成する
平成 3年 7月 15日	鶴ヶ丘東婦人防火クラブが結成する
平成 3年10月 18日	(財)日本防火協会より、北部幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 4年 5月 1日	大学町会少年消防クラブが結成する
平成 4年10月 23日	(財)日本防火協会から向粟崎幼年消防クラブに鼓笛隊セットが寄贈される
平成 5年11月 29日	向粟崎婦人防火クラブが、(財)日本防火協会より表彰を受ける

平成 5年 11月 29日	(財)日本防火協会より、鶴ヶ丘東幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 8年 4月 26日	旭ヶ丘地区自主防災会結成
平成 8年 7月 19日	幼少年婦人防火委員会が、日本消防協会より表彰を受ける
平成 8年 8月 8日	(財)日本消防協会より、大根布婦人防火クラブに軽可搬式消防ポンプが交付される
平成 10年 5月 17日	「自治体消防50周年記念石川大会」記念式典において向粟崎婦人防火クラブが特別表彰を受賞する
平成 10年 11月 13日	平成10年度石川県少年婦人防火委員会表彰を誠美幼少年消防クラブ及び鶴ヶ丘北婦人防火クラブが受賞する
平成 10年 11月 17日	平成10年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平成 11年 11月 16日	平成11年度優良自衛消防隊等石川県表彰を宮坂婦人防火クラブが受賞する
平成 12年 12月 9日	平成12年度石川県少年婦人防火委員会表彰を緑台婦人防火クラブが受賞する
平成 13年 3月 11日	鶴ヶ丘東地区自主防災会結成
平成 13年 11月 10日	平成13年度石川県少年婦人防火委員会表彰を西荒屋婦人防火クラブが受賞する
平成 14年 4月 14日	向陽台地区自主防災会結成
平成 14年 6月 22日	千鳥台地区自主防災会結成
平成 14年 11月 9日	平成14年度石川県少年婦人防火委員会表彰をアカシア婦人クラブが受賞する
平成 17年 2月 10日	第57回日本消防協会定例表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平成 17年 8月 1日	平成17年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を旭ヶ丘女性防火クラブ、誠美子ども消防クラブが受賞する
平成 17年 9月 1日	向粟崎地区自主防災会結成
平成 17年 12月 5日	平成17年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を鶴ヶ丘北女性防火クラブが受賞する
平成 18年 1月 21日	第2回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」チャレンジ賞を大根布第3町内会子ども消防クラブ、大学町会子ども消防クラブが受賞する
平成 18年 6月 1日	鶴ヶ丘西地区自主防災会結成
平成 18年 10月 21日	金沢市子ども消防クラブ協議会結成25周年記念大会に内灘町子ども

	消防クラブ員が参加する
平成18年12月19日	平成18年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を緑台女性防火クラブが受賞する
平成19年1月23日	平成18年度日本消防協会表彰を向粟崎女性防火クラブが受賞する
平成19年2月5日	平成18年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を大根布女性防火クラブ、向陽台子ども消防クラブが受賞する
平成19年3月17日	第59回日本消防協会表彰優良婦人消防隊員の表彰を向粟崎女性防火クラブの島田会長が受賞する
平成19年4月1日	白帆台子ども消防クラブが結成する
平成19年12月5日	平成19年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を千鳥台女性防火クラブが受賞する
平成20年4月13日	ハマナス地区自主防災会結成
平成20年10月19日	緑台町会自主防災会結成
平成20年11月1日	鶴ヶ丘北女性防火クラブ石川県女性防火クラブ連絡協議会結成25年記念大会特別表彰を受賞する
平成20年12月15日	平成20年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を大根布女性防火クラブが受賞する
平成20年12月21日	鶴ヶ丘五丁目町会自主防災会結成
平成21年4月1日	西荒屋区自主防災会結成
平成21年4月8日	大学2丁目地区自主防災会結成
平成21年4月12日	大清台地区自主防災会結成
平成21年11月5日	(財)日本消防協会より、向粟崎女性防火クラブにD-1級軽可搬消防ポンプ一式及び自動体外式除細動器一式が交付される
平成22年4月10日	アカシア町会自主防災会結成
平成22年7月25日	白帆台町会自主防災会結成
平成23年4月1日	内灘はまなす保育園、千鳥台幼稚園に子ども消防クラブが結成
平成23年4月17日	宮坂区自主防災会が結成
平成23年5月29日	室自主防災会が結成
平成23年7月30日	第59回石川県消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場する。優秀賞を受賞し全国女性消防操法大会出場の推薦を受ける
平成23年10月19日	第20回全国女性消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場し、敢闘賞を受賞する
平成23年12月11日	旭ヶ丘女性防火クラブが平成23年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する

平成 24 年 2 月 23 日	内灘町向粟崎女性消防隊が日本消防協会定例表彰の優良婦人消防隊を受賞する。また、中村会長が優良婦人消防隊員を受賞する
平成 24 年 12 月 19 日	西荒屋女性防火クラブが平成24年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 25 年 10 月 2 日	誠美子ども消防クラブに鼓笛隊セットを交付する
平成 25 年 10 月 20 日	旭ヶ丘女性防火クラブに軽可搬ポンプを交付する
平成 25 年 11 月 16 日	鶴ヶ丘東女性防火クラブが石川県女性防火クラブ連絡協議会結成30年記念大会において特別表彰を受賞する
平成 25 年 12 月 17 日	室女性防火クラブが平成25年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 26 年 12 月 15 日	アカシア女性防火クラブが平成26年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 27 年 3 月 20 日	新消防庁舎完成・運用開始(所在地:白帆台1丁目1番地1)
平成27年 8 月 5、6、7日	平成27年度少年消防クラブ全国大会に6名が出場する(徳島県)
平成 27 年 11 月 29 日	白帆台子ども消防クラブ、千鳥台子ども消防クラブ及び内灘はまなす子ども消防クラブの3クラブが平成27年度石川県子ども女性防火委員会表彰を受賞する
平成 28 年 5 月 19 日	熊本地震発生に伴い内灘町女性防火クラブ連合会が被災地に義援金1万円を送る
平成 29 年 1 月 15 日	鶴西女性防火クラブが結成(11名)され、その発足式が執り行われる(鶴ヶ丘西公民館)
平成 29 年 10 月 26 日	平成29年度北陸・中部ブロック女性防火クラブ幹部研修会が石川県で開催され、坂本会長及び女性防火クラブ員2名が出席する(金沢市:湯涌温泉かなや)
平成 30 年 11 月 26 日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が内灘町(金沢医科大学病院、内灘町地域コミュニティセンター)で開催され、国田会長及び清水副会長が出席する
令和元年10月28日、29日	全国女性消防クラブの集い及び応急手当普及啓発推進会議が東京都で開催され、清水副会長が出席する
令和元年11月25日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が石川県で開催され、歩田会長及び清水副会長が出席する
令和2年10月8日	北陸・中部ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会が富山県で開催され、清水会長が出席する(富山県:とやま自遊館)
令和2年11月30日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が羽咋市で開催され、清

令和3年11月26日	水会長が出席する(国立能登青少年交流の家・妙成寺)
令和4年11月30日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が能美市で開催され、清水会長及び徳田副会長が出席する(能美市防災センター)
令和5年10月9日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会に、竹田会長が参加する(イオンモール白山)
	小松市少年消防クラブ発足45周年、小松市女性防火クラブ連合会発足40周年記念式典に森下会長が出席する。(小松市團十郎芸術劇場うらら)

子ども消防クラブ、女性防火クラブ 自主防災組織結成状況

(1) 子ども消防クラブ結成状況(幼年・少年)

(令和8年3月31日現在)

ク ラ ブ の 名 称	クラブ結成年月日	所 在 地	人 数
向粟崎幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	向粟崎1丁目403-1	127
鶴ヶ丘幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	鶴ヶ丘5丁目1-191	107
大根布幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	大根布7丁目7	55
北部幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	西荒屋ハ10-1	7
向陽台幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	向陽台1丁目145-1	42
誠美幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	鶴ヶ丘1丁目52	47
大根布第3町内会少年消防クラブ	昭和61年 4月 1日	大根布3丁目150	3
大学町会少年消防クラブ	平成 4年 5月 1日	大学2丁目119	14
白帆台幼年消防クラブ	平成19年 4月 1日	白帆台2丁目130	165
内灘はまなす幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	ハマナス2丁目18	142
千鳥台幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	千鳥台4丁目143	94
合 計			803

(2) 女性防火クラブ結成状況

(令和8年3月31日現在)

ク ラ ブ の 名 称	クラブ結成年月日	所 在 地	人 数	備 考
向粟崎女性防火クラブ	昭和58年 1月 5日	向粟崎1丁目420	11	単 独
宮坂女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	宮坂ニ29-2	8	単 独
緑台女性防火クラブ	昭和61年10月 1日	緑台1丁目243-7	21	単 独
向陽台女性防火クラブ	昭和61年11月 1日	向陽台1丁目145-2	11	単 独
鶴ヶ丘北女性防火クラブ	平成 3年 5月 1日	鶴ヶ丘5丁目1-186	13	単 独
鶴ヶ丘東女性防火クラブ	平成 3年 7月 1日	鶴ヶ丘2丁目159-1	10	単 独
鶴西女性防火クラブ	平成29年 1月15日	鶴ヶ丘4丁目1-186	18	単 独
大根布女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	大根布3丁目150	11	兼 務
旭ヶ丘女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	旭ヶ丘282	5	兼 務
西荒屋女性防火クラブ	昭和57年 6月 1日	西荒屋ハ24-4	2	兼 務
千鳥台女性防火クラブ	昭和57年 8月29日	千鳥台1丁目123	6	兼 務
室女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	室イ79-1	3	兼 務
アカシア女性防火クラブ	昭和61年 9月 1日	アカシア2丁目4	8	兼 務
合 計			127	—

(3) 自主防災組織結成状況

(令和8年3月31日現在)

組 織 の 名 称	組織結成年月日	所 在 地	人 数
大根布区防災会	昭和60年 4月1日	大根布3丁目150番地	145
旭ヶ丘地区自主防災組織	平成 8年 6月17日	旭ヶ丘282番地	25
鶴ヶ丘東地区自主防災会	平成13年 3月11日	鶴ヶ丘2丁目159番地1	20
向陽台地区自主防災会	平成14年 4月14日	向陽台1丁目145番地2	33
千鳥台地区自主防災会	平成14年 6月22日	千鳥台1丁目123番地	30
向粟崎地区自主防災会	平成17年 9月1日	向粟崎1丁目420番地	42
鶴ヶ丘四丁目自主防災会	平成18年 6月1日	鶴ヶ丘4丁目1番地186	67
ハマナス地区自主防災会	平成20年 4月13日	ハマナス2丁目16番地1	29
緑台町会自主防災会	平成20年10月19日	緑台1丁目243番地7	63
鶴ヶ丘五丁目町会自主防災会	平成20年12月21日	鶴ヶ丘5丁目1番地185	23
西荒屋区自主防災会	平成21年 4月1日	西荒屋ハ24番地4	29
大学2丁目地区自主防災会	平成21年 4月8日	大学2丁目119番地	39
大清台地区自主防災会	平成21年 4月12日	大清台140番地	167
アカシア町会自主防災会	平成22年 4月10日	アカシア2丁目4番地	29
白帆台町会自主防災会	平成22年 7月25日	白帆台1丁目215番地	20
宮坂区自主防災会	平成23年 4月17日	宮坂6字1番地1	27
室自主防災会	平成23年 5月29日	室イ79番地1	13
合 計			801